

NARITA

NO. 46

市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Phone 0476-20-1570(直通) Fax 0476-24-0336



▲例年に増して賑わいをみせた成田祇園祭に、姉妹都市、アメリカ・サンプルーノ市の中学生も参加しました。(7月6日 市役所前)

6月定例会市議会のあらまし

平成19年第3回定例会市議会は、6月8日に招集され6月27日まで20日間の会期で開かれました。定例会市議会の初日には、防犯まちづくり推進条例の制定など12議案が上程されました。

一般質問は6月11日から14日まで16人の議員が登壇して行われました。14日には議案1件を可決し、また、新たに3つの特別委員会が設置され、併せて各委員の選任、正副委員長の選挙が行われました。15日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日の6月27日には議案11件と発議案1件を原案どおり可決・認定し、閉会しました。

主な内容

- ☆可決された議案の概要……P 2～3
- ☆3氏に議長会表彰……P 2
- ☆審議案件一覧……P 3
- ☆特別委員会から……P 4～5
- ☆成田市議会議員団……P 4
- ☆特別委員会の構成……P 5
- ☆一般質問から……P 6～12
- ☆コーヒータイトム……P 12

【6月定例会市議会の日程】

期 日	内 容
6月8日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
11日(月)	本会議(議案質疑、一般質問)
12日(火)	本会議(一般質問)
13日(水)	本会議(一般質問)
14日(木)	本会議(一般質問、議案質疑、議案審議、委員会付託)
15日(金)	経済環境常任委員会
18日(月)	建設水道常任委員会
19日(火)	教育民生常任委員会
20日(水)	新清掃工場整備特別委員会 空港対策特別委員会
21日(木)	新駅・基幹交通網整備促進特別委員会
22日(金)	総務常任委員会
27日(水)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)



成田市

13議案を可決・同意・認定 成田市防犯まちづくり条例の制定など

6月の定例市議会では、人事案件1件、条例の制定・一部改正7件、契約案件1件、補正予算案件1件など12議案が審議され、いずれも原案どおり同意・可決・認定されました。また、最終日には、議員から提出された発議案1件も可決されました。

新たに、空港対策、新駅・基幹交通網整備促進、新清掃工場整備の3つの特別委員会が設置されました。

●可決された議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

総務常任委員会

▼成田市行政組織条例の一部を改正するについて

【内容】市政の重要課題等に、よりの確に対応するため、成田市の組織を改めることに伴い、所要の改正を行うおとするもの。

▼成田市税賦課徴収条例の一部を改正するについて

【内容】租税特別措置法が改正され、同法の条名が変更になったことに伴い、当該条名を引用する本条例において所要の改正を行うおとするもの。

▼地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例を制定するについて

【内容】地方自治法の一部が改正され、行政財産を貸し付け、または私権を設定することができる場合の拡大を目的として条文が加わったことにより、行政財産の目的外使用を許可する根拠となる条文の項番号に変更が生じたことに伴い、これを引用する成田市行政財産使用料条例及び成田国際文化会館の設置及び管理に関する条例において、所要の改正を行うおとするもの。

▼成田市防犯まちづくり推進条例を制定するについて

【内容】市民が安全に、かつ、安心して暮らせる地域社会の実現を図ることを目的に、市民及び市内で事業を営むもの等が、防犯に対する意識を高め、その安全を確保するための自衛策を講じると共に、市と協働して防犯に配慮した環境の整備を推進し、身近な犯罪を無くすため、防犯まちづくりの指針となる条例を制定しようとするもの。



▲各地区で行われている防犯パトロール

3氏に議長会表彰



海保貞夫 議員
《議員在職20年》



渡邊 昭氏
《議員在職20年》



尾形英司氏
《議員在職10年》

永年にわたり、地方自治の発展と市政の進展に尽力された功績により、海保貞夫議員、渡邊 昭氏、尾形英司氏が全国市議会議長会から表彰されました。

の。

「主な質疑」

問 自主防犯団体等の活動に必要な物品等の支援は、どのようなものと考えているか。

答 防犯パトロール用のベストや蛍光マグネット、合図灯、防犯の腕章等を用意している。

問 犯罪抑止重点地区の指定は、現在、7地区だが、今後、増やす予定はあるか。

答 警察署等と協議の上で、検討していきたい。

▼平成19年度成田市一般会計補正予算(第1号)

【内容】歳入歳出それぞれ14億円の増額補正を行うおとするもの。

問 今後の基本的な考え方は。

答 民間の路線バスの撤退などが続いているが、市民の足の確保、利便性の確保については、成田市として十分に対応していきたい。

問 公津の杜複合施設整備事業について、地元住民等の意向を把握する手法は。



▲耐震補強などが行われる下総中学校体育館

答 地元説明会をおおむね4回予定しており、そのほか、パブリックコメントとして、成田市のホームページや広報紙などで広く市民の意向を把握していきたい。

問 市営住宅建替事業について、障がい者や高齢者に対する配慮についての考え方は。

答 バリアフリー化を考えており、設備面では、エレベーターや緊急通報システム等の設置を考えている。また、42戸のうち2戸については、障がい者用住宅とする計画である。

教育民生常任委員会

▼成田市立下総中学校屋内運動場耐震補強・大規模改造工事（建築工事）請負契約の締結について

【内容】下総中学校の屋内運動場の耐震補強工事及び大規模改造工事の請負契約を締結することについて

▼成田市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するについて

【内容】成田新高速鉄道の（仮称）成田ニュータウン北駅の南口地区において、平成19年2月23日に地区計画が都市計画決定されたことに伴い、当該地区計画に定めた建築制限を条例に規定することにより、駅周辺地区にふさわしい土地利用の立地誘導を図ろうとするものであり、併せて建築基準法の改正に伴う所要の改正を行おうとするもの。

建設水道常任委員会

問 文科科学省の基準未達である体育館18棟の耐震補強工事を今後どのような計画で進めるのか。

答 プレキャストコンクリート造屋根の体育館を最優先に行い、その後については、耐震診断結果のIS値の低い順に行っていく。

問 全体の工事期間と工事に伴う安全対策は。

答 屋根の補強工事と併せて、大規模改造工事を実施することもあり、約8カ月の工期を見込んでいる。また、安全対策については、警備員を配置し、工事車両は登下校時間帯には正門側進入口は通行させず、別の進入口を使用する。

▼成田市農政推進協議会設置条例の一部を改正するについて

【内容】印旛郡市農業共済組合と

経済環境常任委員会



▲玉造2丁目地区内の区画道路

▼市道路線の廃止について

【内容】成田国際空港の平行滑走路の整備に伴い、基点となる国道51号との接続位置を変更することとなった十余三小泉線、及び計画変更により路線を延長するため、終点を変更することとなった野毛平小泉線について、改めて認定しなおす必要が生じたため、一旦廃止しようとするもの。

▼市道路線の認定について

【内容】廃止することになる2路線について起点または終点を変更し、改めて認定するとともに、開発行為により帰属を受けた玉造2丁目地区内の区画道路について良好な道路管理を行うため、新たに市道認定を行うおうとするもの。

平成19年6月成田市議会定例会議案一覧

議案番号	件名	議決の結果
1	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて（石井 富美江）	同意
2	成田市行政組織条例の一部を改正するについて	可決
3	成田市税賦課徴収条例の一部を改正するについて	可決
4	成田市都市計画法条例の一部を改正するについて	可決
5	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例を制定するについて	可決
6	成田市防犯まちづくり推進条例を制定するについて	可決
7	成田市農政推進協議会設置条例の一部を改正するについて	可決
8	成田市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するについて	可決
9	成田市立下総中学校屋内運動場耐震補強・大規模改造工事（建築工事）請負契約の締結について	可決
10	市道路線の廃止について（十余三小泉線外1路線）	可決
11	市道路線の認定について（十余三小泉線外15路線）	認定
12	平成19年度成田市一般会計補正予算（第1号）	可決
発議案第1号	成田市議会委員会条例の一部を改正するについて	可決

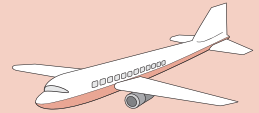
東葛農業共済組合が合併し、平成19年4月1日に北総農業共済組合が設立されたこと、及び下総地区・大栄地区の管轄が香取農業共済組合から北総農業共済組合へ移管されたことに伴い、所要の改正を行おうとするもの。

●人事案件
▼人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて（石井富美江）
【同意】

●発議案
▼成田市議会委員会条例の一部を改正するについて
【可決】

※注1 行政機関が実施しようとする政策について、あらかじめ市民から意見を募り、それを意思決定に反映させることを目的とした制度。
※注2 構造耐震指標。建物の耐震性能を判断するための数値で、大きいほど耐震性能が高いとされる。

特別委員会 から



空港対策 特別委員会

執行部から「地域の環境と生活に関する調査報告書及び航空機騒音に係る環境基準の改正について」の報告があり、暫定平行滑走路供用による騒音影響を把握するため測定された航空機騒音を、A滑走路と暫定平行滑走路に分けて評価したところ、A滑走路と暫定平行滑走路両方の騒音による値よりも、暫定平行滑走路単独の騒音による値の方が大きくなる現象が確認され、これは、航空機の発着機数増加に伴い騒音曝露量が増えたにもかかわらず、日本のWECPNL評価では減少を示すこととなり、住民が感じる被害感と乖離があることが明らかになったとのことでした。

して約30年を経過したA滑走路延長線上の住民と、供用開始から3、4年の暫定平行滑走路の延長線上の住民との、なれや適応による違いが原因と考えられるとのことでした。また、睡眠妨害と健康影響との間には密接な関係があることから、睡眠妨害が生じる可能性のある騒音の発生回数を評価可能な指標を、追加する必要があるとのことでした。

次に、「航空機騒音に係る環境基準の改正について」では、今回行った「地域の環境と生活に関する調査報告書」において、夜間の睡眠妨害の影響が大きいこともわかり、さらに現行の環境基準を満たしたとしても、ほぼ半数の住民が生活妨害を感じていることがわかったため、第1に「夜間の睡眠妨害を正しく評価できる方法を加えること」、第2に「基準値の改定は、実際の住民の感じる『うるささ』や生活妨害に即した値に見直すこと」、第3に「測定値は単

発騒音曝露レベルを算出することを基本とするが、周辺状況によりそれが困難な場合は、測定点固有の換算量を検証の上で算出すること」の3点について環境省へ要望予定とのことでした。

新駅・基幹交通網整備 促進特別委員会

執行部から4件の報告がありました。

成田新高速鉄道については、平成22年開業を目指して整備するもので、事業費概算は1、261億円を見込んでおり、成田市は出資金、補助金あわせて約90億円の負担をするとのことでした。

次に、(仮称)成田ニュータウン北駅周辺整備については、平成19年2月23日に、駅南側に関する都市計画を決定したとのことであり、現在、駅舎と駅前広場アクセス道路の合理的な利用が図れるよう、詳細な設計を実施しているとのことでした。今後の予定については、今年度中に都市計画事業の認可を取得する予定であり、また、駅北側の松崎地区から駅へのアクセス道路について、松崎地区との話し合いを実施する予定とのことでした。

次に、一般国道464号北千葉道路については、成田新高速鉄道と一体整備区間の印旛村若萩地先から成田市押畑地先については、

成田市議会議員団

議員相互の融和と円満な議会運営に寄与することを目的に組織され、研修会等を開催し議員の資質向上、議員活動の充実に努めています。



- 忠喜彦 明一 冽博 彦子
- 清茂 一雅 孝 幸満 智子
- 良保 間浅 澤川 木上 立
- 平海 佐湯 小堀 荒水 足
- 長 事
- 副 幹

特別委員会とは

議会の委員会には、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会の3種類があります。

特別委員会は、臨時的な事件、特に重要な事件等について、審議を行うために設置されます。原則として議会の開会中のみ活動能力を持っていきますが、議会の議決で付議された特定の事件については、閉会中も継続して審査できるようになっています。

今回設置された3つの特別委員会は、成田市が当面する課題に対し、積極的に調査研究するため設けられたものです。

なお、この他に予算関係議案を審査する「予算特別委員会」が3月議会で、決算関係議案を審査する「決算特別委員会」が9月議会で、毎年それぞれ設置されます。

設置された特別委員会の構成

◎特別委員会

空港対策	 委員長 岩澤 衛	副委員長	堀 川	刈彦樹彦夫
		委員	佐久間 一春 藤上 幸幸 伊藤 竹利 水伊神 俊正 加瀬間 高貞 小宇都宮 富 海保 川	
新駅・基幹交通網整備促進	 委員長 大倉富重雄	副委員長	油 田	清吾明一忍博未忠
		委員	雨宮 真雅 湯浅 澤孝 小秋山 木込 荒馬 込良 馬平 良	
新清掃工場整備	 委員長 海保 茂喜	副委員長	大 越 弘	一治
		委員	鶴立 満智子 足嶋 照信 村上 田博健 内山 孝春 石渡 孝勝 青野 勝	

設置目的 空港と共存共栄を図り、市民がよりよい生活を送れるよう、空港に関する諸課題について調査研究等を行う

設置目的 成田新高速鉄道、北千葉道路及び首都圏中央連絡自動車道の整備並びに新駅設置の推進とこれらに伴うまちづくりについて調査研究等を行う

設置目的 新清掃工場の建設にあたって、その安全性、安定性、経済性及び循環型社会への寄与などの観点から、整備について調査研究等を行う

◎議会だより編集委員会

 委員長 村嶋 照等	副委員長	油 田	清吾忍一博
	委員	雨宮 真利 秋山 信富 神崎 田重 上大 倉雄	

進捗率は約22.4パーセントとのことでした。

神崎大栄間の進捗は、平成24年度を開通目標としており、現在神崎高架橋、芝第1高架橋等の工事の推進をしようとしているところであり、用地取得については、69パーセントとのことでした。また、大栄横芝間は、平成18年度より都市計画案及び環境影響評価準備書の公告・縦覧を実施し、平成19年度をもって都市計画決定をしたこととされておりました。なお、これらの区間においては、沿道2市4町による横芝神崎間首都圏中央連絡自動車道建設促進協議会により、毎年、国県等関係機関団体に

早期完成を要望しているとのことでした。

【主な質疑】

問 (仮称)土屋駅設置実現に向けて、乗客数の見込みは。また、すべての事業の進捗は順調か。

答 具体的な数字は示されていない。また、新高速鉄道の工事は、約半年の遅れがあるが、用地交渉、工事の中で短縮していくと聞いている。なお、首都圏中央連絡自動車道および北千葉道路については、ほぼ順調に進められている。

問 (仮称)成田ニュータウン北駅の駐輪場対策、身障者の駐車場対策は。

答 駐輪場は整備する方向で検討

しており、身障者への対応については、駅前広場の駅に一番近い部分に身障者専用の乗降場を設ける予定である。

執行部からの報告に先立ち、市長から、新清掃工場整備について3点の方針の表明がありました。

1点目は、機種に関して、ガス化溶解シャフト式を採用することで決定とのことであり、2点目は、談合等の防止に関して、プラントメーカー等には公正な競争をもちろん、法令順守の徹底した取り組み

新清掃工場整備特別委員会

みを求めることで、慎重に対応していくとのことでした。また、3点目は、情報公開、説明責任はもとより、^{※注}ISO14001の基本であるPDCAサイクルによる日々改善という取り組みで、安心・安全な施設、環境にやさしい施設をつくり上げることとした。

引き続き、執行部から「新清掃工場整備事業のこれまでの経過について」の報告があり、現在の事務作業としては、ガス化溶解シャフト式の実績のあるメーカーから参考資料の提供を受け、千葉県条例に基づき環境アセスメント準備書作成のための調査等を継続しており、同時に施設配置プラン等の

内部検討や建設用地の都市計画手続きの準備も行っているとのことでした。

【主な質疑】

問 予定どおり平成23年4月から稼働できる見込みか。

答 現時点では、スケジュール的には問題ないと考えている。

問 発注方法など、事業費の適正化のための具体的な方針は。

答 ごみ処理施設については、その特殊性から、性能発注方式で入札にかけるという手法が一般的であるが、成田市における方式は決定していない。

※注 国際標準化機構による、環境を管理する仕組みの仕様を定めた規格。成田市は、平成18年3月24日に認証登録。

一般質問から



ヒマワリ

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針などをたずめます。

6月定例市議会では16人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后約2ヵ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

高齢者向け住宅と資源循環型社会づくりについて

上田 信博 議員

問 高齢者向け優良賃貸住宅制度について。

高齢化社会を迎え、高齢者世帯の居住の安定を図る制度として積極的に活用すべきと思うが、成田市においては制度化をどのように考えているか。

答 高齢者向け優良賃貸住宅制度は、利用実績が少ないため、国では制度を再編して、施策の対象を子育て、高齢者、障がい者世帯等に重点化し、各地域の様々なニーズに対応できる「地域優良賃貸住宅制度」を創設した。このほか、高齢者世帯等の入居の円滑化と安心できる賃貸借関係の構築を目的

とする「あんしん賃貸支援事業制度」も創設されている。

成田市では、成田市住宅マスタープランの見直し時期でもあるので、これに替えて住生活基本法に基づく成田市住生活基本計画の策定も視野に入れ、高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯等の居住の安定に重点を置き、検討していきたいと考えている。

問 資源循環型社会づくりについて。

広い観点から環境問題や資源循環型社会づくりに向けた成田市の考え方と取組みを伺う。また、各

家庭で資源循環型社会づくり・地球温暖化対策を講じる場合、節電、節水はもとより廃食油のリサイクルも有効であると考えが見解は。

答 成田市では、平成12年3月に環境基本計画を策定し、環境行政を進めているが、昨今の環境動向を考慮して、現在新たな計画の策定作業を進めているところである。また、持続可能な資源循環型社会を形成していくためには、ごみの発生抑制や減量化、再資源化を推進することが重要なことと認識しており、種類に応じた分別収集及びリサイクル運動の推進など各種施策に取り組んでいる。

使用済みの食用油については、県内の幾つかの市では、既に回収を行い、廃食油石けんや肥料などの原料に再利用しており、また、



▲廃食油を燃料にする試みも

(仮称)空港周辺特別会計と久住駅前土地地区画整理事業について

海保 貞夫 議員

問 (仮称)空港周辺地域振興特別会計の設置について、市の今後の対応は。

答 成田空港株式会社から交付される空港周辺対策交付金を原資に、騒音対策や基盤整備、地域振興策等の事業展開を図っているとありますが、平行滑走路の北伸整備が決定し、今後は、さらに新たな地域振興策が必要であることも認識しているところである。特別会計の

設置については、どのような方策があるのか等を、今後さらに検討していきたい。

問 騒音直下の久住地区、下総地区の地域振興策について。

①道路網の整備について。
②環境展示ホールに測定装置を設置すべきと考えるが、また、地元住民団体への施設管理業務の委託と荒海城址の整備について見解を。

答 ①平成19年度、合併による成田市幹線道路網整備計画の見直しを予定しており、その中で当該地区を含んだ市全体について検討していく。

②現在、千葉県が事務局となり、久住地区地域振興検討委員会が設置されており、環境展示ホールについても、地域振興策の一つとしてメニュー化されている。施設管理業務の地元住民団体への委託については、荒海城址の整備等を含めた中で検討させていただきたい。

問 久住駅前土地地区画整理事業について、国・県及び成田市からの補助金、未同意者等の現状と対応組合員の負担増は。また、組合の解散に向けて、どのように指導していくのか。

答 補助金は、国が7億3、100万円、県が5億4、200万円、市は25億8、400万円ほどとなっている。再減歩対応保留地の契約に応じない方を未同意者と考えると38世帯、うち新たな世帯が23世帯、また、行政不服審査請求を出されているのは13名と聞いている。未同意の方については、理解いただけるよう、組合に説明をするよう指導していきたい。なお、事務局経費は、平成20年度まで見込んでいますが、施行期間の延伸により組合員からさらに負担をいただくことはないか聞いている。また、平成19年3月末にはすべて

※注 生物体(バイオマス)の持つエネルギーを利用したアルコール燃料や合成ガスのこと。

平行滑走路の整備完成と 新市の均衡ある発展について

堀川 冽 議員

の工事が完成したところから、解
散に向けた準備作業を行っている
が、すべての組合員に経営状態や

今後の運営方針などを示す説明の
場を設けるよう、組合を指導して
いきたいと考えている。

問 成田空港平行滑走路の整備完
成に関して。

①供用開始後、年間発着回数22万
回は将来にわたり順守されるのか。
騒音評価方式を見直し、体感騒音
を重視すべきと思うが市の考えは。

また、航空機騒音障害防止地区及
び防止特別地区の位置付けは不変
か。

②アジア・ゲートウェイ構想につ
いて、どのように受けとめ、対応
するのか方針を伺う。

答 ①今後、22万回を増加する場
合には、国、空港会社は改めて地
元と協議することとなっており、
その際には、議会、騒音地域の皆
さまと協議をさせていただく。騒
音評価方法の見直しについては、
うるささや聴取妨害などの住民の
体感、感覚と乖離のない適正な基
準値とされるよう、環境省等にさ
らに働きかけていく。また、航空
機騒音障害防止地区及び防止特別
地区については、おおむね5年ご
とにおおむね10年後における騒音
の程度について調査を行い、その
調査結果で5W以上の乖離があつ
た場合には、法令上見直しの検討

を行うこととなっている。
②本構想に取り上げられている航
空自由化に向けた航空政策の転換
として、羽田のさらなる国際化な
どが掲げられている。

成田市としては、羽田は国内線、
成田は国際線の基幹空港という役
割分担は、今後とも堅持してい
かなければならないと考え、国内
閣府等に意見書を提出したところ
である。今後とも、成田空港に関
する国の動きについては、注意深
く見守っていきたいと考えている。

問 新生成田市の均衡ある発展に
ついて。

①インフラ整備に関して、成田市
として中枢として挙げるものは。
②中心市街地と周辺地域のバラ
ンスのとれた活性化の取組みは。

答 ①成田新高速鉄道や高速道路
網、幹線道路等の整備や、身近な
生活基盤の整備に努めているが、
今後とも各地域の実情に即したイ
ンフラ整備に努めていきたい。
②既成市街地及びその周辺地域は
計画的な市街地の形成を推進し、
空港周辺と農地、山林等の地域は、

障がい者の雇用促進と 大学誘致について

内山 健 議員

物流機能の誘導やライブラインの
確保、また、農業生産基盤の充実

や水辺や里山の保全と活用に努め
ていく。

問 障がい者の雇用促進について。

①市内の障がい者の人数と就労の
状況、成田市としての対応は。
②市役所における雇用状況と職員
の別枠採用について。

③入札参加資格業者等に障がい者
雇用の働きかけはできないか。
④職親制度の活用を。

答 ①平成18年6月1日現在の成
田公共職業安定所管内の障がい者
の雇用数は285人となっており、
雇用率は1.19パーセントである。
成田市に相談のあった方のうち、
19年度は、3名の方を就労につな
げることができた。今後も、就労
機会の拡大に努めていく。

②19年度は、別枠で3名の職員を
採用し、市長事務部局10名、教育
委員会3名を雇用している。
③現状では、直接企業に雇用を求
めることや義務づけることは難し
い面もあるが、業務遂行が可能な
業種については、契約締結時に雇
用促進が図られるよう、各請負業
者への働きかけを行っていきたい。

④働く意欲等のある障がい者の就
労に向けた支援体制を図り、職親
制度の理解と啓発に努めていき
たいと考えている。

問 大学誘致について。

市長はどう考えているか。また、
環境関連の大学誘致、庁内プロジェ
クト設置の考えは。

答 外国の学校、大学が設立され
ると、まちの魅力が向上すると
もに、人材育成や国際交流の観点
からも有益であると考えている。
また、環境は重要な課題であると
認識しており、大学に限らず優れ
た人材を育成する場を確保したい。
庁内プロジェクトについては、具
体的な進出希望、支援要求等が提

コミュニティバスの充実と スポーツ振興について

佐久間一彦 議員

問 コミュニティバスの充実につ
いて。

①地域の事情に応じたコミュニティ
バスのサービスの拡充を。
②利用者の声をバス運行に反映す
るシステムの導入について。

答 ①現在の豊住ルートの運行経
路は、民間の路線バスが運行され
ている土屋から幸町、薬師堂沿線
は停留所が設置できないという制
約を受けるが、通院などにも不便

問 旧地名の保存、継承について、
どのように考えているか。

答 地名は地域住民の生活に密接
に関係することから、変更にあたっ
ては意向を尊重するとともに、旧
地名の継承に努めてまいりたい。

問 私道にもカーブミラーの設置
を。

答 私道であっても、公道に通
り抜けることのできる公衆用道路に
供されている場所には設置してい
る。設置基準等については、今後、
他市の状況等を調査研究させてい
ただきたい。また、開発行為の事
業者には事前協議の中で指導して
いきたいと考えている。

なため經由してほしいとの要望が
多く寄せられたため、路線バス事
業者と協議を重ねた結果、新たに
郷部橋と薬師堂にバス停留所を設
置できる見通しとなった。
②地域性に見合ったルートの設定
や利用者の利便性を考慮して運行
の計画を立てることが必要であり、
先進市の取組み状況などを調査し
ながら設置に向けて検討してい
きたい。

次ページに続く



▲7月13日に行われたドイツとの国際親善試合

市長の市民対話と 市委託バスについて

油田 清 議員

が必要と考えており、今後も関係団体との連携を図りながらスポーツクラブの育成、設立に向け支援していききたい。

問 市長の市民対話に対する考え方について。

答 ①これまでの市長の市民対話をどのように評価しているか。

答 ②今後、市民対話を開催する考えはあるか。

答 ①従来行われていた市政懇談会やタウン・ミーティングは、市民との対話の場として、また市政の動きを知らせる場としても、大変有意義なものであったと認識している。

問 ニュータウンショップセンターの空き店舗対策としてのコミュニケーションセンター的な公共施設の拡充について。

答 スーパーマーケットやコンビニエンスストアの誘致をみたところもあるが、商業環境の変化による

問 市農業の振興について。担い手の高齢化や後継者問題を打開する振興策として、全農家対象の担い手支援、新規就農者への直接助成、農業機械購入助成等、市独自の制度の実施を求める。

答 認定農業者の対象とならない

問 市委託バスの運行について、委託バスになっても市民利用に大きな変更はないと説明されてきたが、子ども会や地区社会福祉協議会の利用などに問題が生じていると思うがどう考えているか。

答 これまでの市内見学用バスと同様に、市民団体の利用も可能となっており、経費負担も変更はない

問 市民の視点に立ち、市民の声を市政に反映させることで、開かれた市政、透明性を高めた清潔な市政の流れをつくり上げることが必要であり、そのためにも、より参加しやすく実りのある対話の場を新たに設けたいと考えている。

問 市農業の振興について。担い手の高齢化や後継者問題を打開する振興策として、全農家対象の担い手支援、新規就農者への直接助成、農業機械購入助成等、市独自の制度の実施を求める。

答 認定農業者の対象とならない

問 市農業の振興について。担い手の高齢化や後継者問題を打開する振興策として、全農家対象の担い手支援、新規就農者への直接助成、農業機械購入助成等、市独自の制度の実施を求める。

答 認定農業者の対象とならない

い。また、バスの運行範囲や運行日などに柔軟に対応できるようになり、利用者の利便性が向上したものと考えている。しかしながら、これまで利用していた団体の利用ができなくなったなど、運用面で不都合が生じた場合は見直しを図り、サービス水準が低下することのないよう努めていく。

問 ニュータウンショップセンターの空き店舗対策としてのコミュニケーションセンター的な公共施設の拡充について。

答 スーパーマーケットやコンビニエンスストアの誘致をみたところもあるが、商業環境の変化による



▲新たな利用も考えられる空き店舗

農業の振興と安心できる 国民健康保険制度について

鵜澤 治 議員

り、なかなか空き店舗が解消しない現状である。ショップセンターが各地区の中心に位置しているという地理的利点を生かし、地域住民が集い憩う場所となるような機能を持たせることは、ショップセンター全体の活性にもつながるものと考えられるので、今後、コミュニケーション的な施設としての利用について、千葉県まちづくり公社や成田商工会議所と協議していききたい。

問 安心できる国民健康保険制度を。

答 高すぎる税負担の軽減、資格証明書など未納者制裁の中止、医療費一部負担減免の制度化を求める。

問 成田市では、一般会計から毎年3億円を繰り入れるなど、大幅な負担軽減措置を講じている。理由もなく滞納している世帯への資格証明書の交付は、法令の定めもあり、とめることは困難である。医療費の自己負担分については、成田市国民健康保険条例施行規則で、その実情に応じて負担の緩和を図れるよう定められている。

問 環境問題について。

答 ①安全な水と環境を守るため、条例の見直しを。

答 ②住民が断固反対する残土処分場計画への対応は。

答 ①条例の規定により、有害物質や廃棄物の埋立は規制できるものと考えている。

問 航空機騒音対策について、環境基準改定案に対する見解と今後の対応は。

答 航空機騒音の評価方法の変更だけではなく、うるささや聴取妨害などの住民の体感、感覚と乖離のない適正な基準値とされるよう、環境省等にさらに働きかけていく。

問 市農業の振興について。担い手の高齢化や後継者問題を打開する振興策として、全農家対象の担い手支援、新規就農者への直接助成、農業機械購入助成等、市独自の制度の実施を求める。

答 認定農業者の対象とならない

問 市農業の振興について。担い手の高齢化や後継者問題を打開する振興策として、全農家対象の担い手支援、新規就農者への直接助成、農業機械購入助成等、市独自の制度の実施を求める。

答 認定農業者の対象とならない

問 市農業の振興について。担い手の高齢化や後継者問題を打開する振興策として、全農家対象の担い手支援、新規就農者への直接助成、農業機械購入助成等、市独自の制度の実施を求める。

答 認定農業者の対象とならない

問 市農業の振興について。担い手の高齢化や後継者問題を打開する振興策として、全農家対象の担い手支援、新規就農者への直接助成、農業機械購入助成等、市独自の制度の実施を求める。

答 認定農業者の対象とならない

問 市農業の振興について。担い手の高齢化や後継者問題を打開する振興策として、全農家対象の担い手支援、新規就農者への直接助成、農業機械購入助成等、市独自の制度の実施を求める。

答 認定農業者の対象とならない

問 新清掃工場について。
 ①導入機種の再検討について。
 ②ごみ分別、減量化推進について。

答 ①機種選定委員会が提言した「ガス化溶融炉シヤフト式」を採用する。見直し等が必要なものと

農薬の散布と 入札制度改革について

足立満智子 議員

問 農地への農薬散布及び住宅地での農薬使用について。

①水田への農薬散布について、気中濃度の測定と、散布を希望しない農地との緩衝帯は実施団体の責任において確保を。

②住宅と混在する畑への農薬散布は、隣接する住民に対して事前に周知するなど、一層の啓発活動を。

③住宅地等における農薬使用について、住民及び農家へ様々な機会をとらえて周知徹底を。

答 ①気中濃度の測定は、今後、調査を実施している機関などからデータを収集し、その状況、結果等について確認をしていきたい。

また、緩衝帯については、1回の散布幅や日本農林規格の有機認証基準等を考慮して対応していきたいと考えている。

②生産者には、農薬の適正使用について啓発を行っているが、さらに周辺住民への配慮について、パンフレットの配布など危害防止対策について周知をしていきたい。

は考えていない。

②平成19年度の一般廃棄物処理基本計画の全面的見直しの中で、ごみ分別、リサイクルや減量化の目標などを検討していく。

③使用する場合は正しい使用方法であること、散布時期や時間等に留意することなどについて、広報紙への掲載などにより、さらに周知をしていきたいと考えている。

問 入札制度改革について。

①透明性をさらに高めていくために、設計金額、予算額の事前公表と歩切りを廃止する考えはないか。

②入札制度改革後の落札率、資格条件、また、(仮称)入札監視委員会といった機関の設置について

検討する考えは。

答 ①予定価格は、通常設計金額を歩切りし事前公表しているが、試行で既に設計金額を予定価格として実施しており、今後の落札結果を踏まえ導入に向け検討していきたいと考えている。

②平成19年度の平均落札率は、建設工事で、制限付一般競争入札は89.05パーセント、指名競争入札は95.31パーセントとなっている。制限付一般競争入札の制限の撤廃資格条件の緩和については、いましばらく様子を見た上で、的確に対応していきたい。また、第三者機関として、現在、成田市入札監視委員会の設置に向けて鋭意検討中である。

問 (仮称)男女共同参画センターの設置について。

答 その必要性については理解している。今後もし引き続き検討していきたいと考えている。

将来のために土屋駅設置の実現を

大倉富重雄 議員

問 土屋駅の設置について。

成田新高速鉄道開通に最大限の支援をするともに、土屋駅の設置についても、その実現に向けて全力で取り組むべきと考えます。

①市長の決意を伺う。

②進捗状況等は。

答 ③庁内にプロジェクトをつくる考えは。

①成田市が将来に向けてさらに発展していくためにも、是が非でも実現しなければならぬ駅であると思っており、一日も早く現実のものとなるよう最大限の努



▲鉄道橋脚工事が進む大谷津運動公園

力をしていく。

②平成19年度は、収支採算性を上げるための方策を調査するとともに、鉄道事業者に、土屋駅実現への協力を引き続きお願いしていく。

③今後、進捗によっては、庁内組織の設置も必要になるかと思うが、まずは鉄道事業者の理解と協力をいただくため、引き続き協議を行っていききたいと考えている。

問 コミュニティバスについて。

①バス運行の成果について。
 ②宗吾・北須賀方面の新設、津富浦ルートの延伸要望について。
 ③運営委員会等の設置の考えは。
 ④車内へのAEDの設置について。

答 ①現在、6路線で運行しており、交通弱者と言われる方々の交通手段の確保という目的は達成しているのではないかと考えている。

②宗吾、北須賀方面へのバス運行については、地域の方々の意見を伺いながら対処していきたい。

津富浦ルートの延伸の要望については、定期的な運行が可能か、道路幅員やバスの回転場所が確保できるかなど調査していく。

③先進市の取組み状況などを調査しながら、設置に向けて検討していきたいと考えている。

④設置に向けて調査研究していく。

問 子育て支援の観点から、乳幼児のインフルエンザ予防接種に何らかの助成ができないか。

答 予防接種法の改正を受け、平成5年にインフルエンザ予防接種を廃止した経緯があり、現在、助成は考えていない。

問 ドッグランの整備をする考えは。

答 整備主体や維持管理などを含め、県内の設置事例などを参考に検討、研究させていただきたい。

放課後子どもプランと 安全でおいしい水について

水上 幸彦 議員

問 放課後子どもプランの安全、安心な子どもの居場所づくりにつ

いて、どのように進めていくのか。また、児童ホームの整備計画は。

次ページに続く

※注 犬の引き綱をはずし、自由に運動させたり、遊ばせたりすることのできる場所・施設。

答 平成19年度は、放課後子どもプラン成田市運営委員会を立ち上げて、20年度の計画を策定していく予定である。

なお、児童ホームについては、4月に開設した美郷台児童ホームを含め、現在、14カ所運営しており、今後はその設置の必要性を勘案しながら検討を進めていく。

問 環境問題について、安全でおいしい水の供給のために、成田市ではどのような取組みをしているか。また、井戸水の水質の状況と水質検査費用の補助は。

答 水道水質の定期及び臨時の検査を実施して、安全の確認に努めている。現在、成田市の水道は、地下水については、県が策定した目標と同等以上の水質を確保しており、表流水についても、国の基準をクリアした水を供給している。また、井戸水の水質の状況は、一部の井戸でヒ素など基準を超えているが、家庭用浄水器設置の補助



▲設置・維持管理費用の補助がある防犯灯

制度を創設して、安全な飲料水の確保を図っている。

なお、生活用井戸水の水質検査費用は自己負担でお願いしたいと考えているが、今後、他市町村の状況も調査研究する。

問 防犯効果を考えた防犯灯、街路灯のあり方として、現在の基準を柔軟に運用できないか。また自

市長の政治姿勢と医療費の助成について

馬込 勝末 議員

問 市長の政治姿勢について。

①憲法改定のねらいは海外での競争にあると考えるが市長の見解は。

②市長が議員時代、採択運動を進めた「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書は、ほとんど採用されず、また、出版社が発行拒否をしている。運動は間違っていたのではないか。

答 ①憲法の改正は、国政上の重要問題であることから、現時点で一自治体の長として私見を述べることは差し控えさせていたたく。

②会と出版社の問題であり、答える立場にない。

問 小学校6年生までの医療費の助成について早期の実現を。

答 小学生についても医療費の助成制度を導入する方向で検討している。

治会の境目の設置要望への対応は。

答 設置間隔は原則50メートル以上としているが、設置場所の地形等の条件により、柔軟に対応している。また、自治会の境目への設置要望については、隣接するそれぞれの自治会に協議をお願いし、設置をしていただいている。街路灯については、必要に応じ設置していきたい。

問 入札制度の改善について、具体的改善策と実施状況は。

答 建設工事の制限付一般競争入札の状況は、平成19年5月末現在で19件、平均落札率は89.05パーセントとなっている。入札制度の改革状況としては、指名停止措置基準をより明確化し、贈賄等の違反行為は指名停止期間を2倍に厳罰化するなど、改善を図った。

なお、成田市入札監視委員会の設置については、具体的な内容等

を現在検討中である。

問 市町村合併問題について。

①第1次合併の千葉県の総括に、住民生活の影響が全く触れられていないのはなぜか。

②少なくとも、15年間の財政措置が終了し、一定期間を過ぎるまで新たな合併の議論はすべきでないと考えが。

答 ①千葉県では、平成18年12月、千葉県市町村合併推進構想を策定し、その中でこれまでの総括がなされているが、第2ステージの合併に生かすために千葉県の考え方として整理されたものであるため、住民生活への影響については、深く検証されていないものと推察している。

②現在は、合併後のまちづくりを計画的、かつ全力を傾けて推進していくことが重要な時期であると考えており、新たな市町村合併については、さらなる合併が必要かどうかを含めて十分に検討し判断させていたきたいと考えている。

学校給食における食物アレルギー対策について

青野 勝行 議員

問 学校給食における食物アレルギー対策について。

食物アレルギーの児童生徒は、全体の2.6パーセントであり、

学校給食での対応の内容は、使用食品の表示、特別食・代替食の提供、弁当を持参させるなど自治体によって様々である。現在、成田



▲建て替えが検討されている学校給食センター

市の学校給食では、除去食や代替食の提供は行っていないが、食物アレルギーの児童生徒も安心して食べられる学校給食の提供が必要なのではないか。給食センター方式では、アレルギー特別食の提供は難しいとされているが、浦安市では、特別調理室を設置しアレルギー対応食の提供を行っている。成田市でも、5か年計画の中に給食センターの建て替えが盛り込まれているが、その際は、アレルギー対応食が提供できる特別調理室を設置してはどうか。

また、今後アレルギーの児童生徒に対して、保護者や児童生徒が相談できる窓口を設置するなどの対応策はあるのか。

答 学校給食センターについては、施設及び調理設備の老朽化に伴い、建て替えについて鋭意検討しているところである。現在、何らかの食物アレルギーのある児童生徒は、全体の3パーセント弱であり、今後、さらに増加する傾向にあると

考えられるので、建て替えの際は特別調理室の設置を含めいろいろな角度から検討したい。

児童生徒の食物アレルギーの相談窓口の設置については、学校に

教育再生の課題と

消防団員の活動環境について

海保 茂喜 議員

問 教育再生に欠かせない課題について。

①道徳の時間を減らしている授業にするための有効な方策は。

②親が子育てを学ぶ親学の推進にどのように取り組むか。

③家庭教育力の低下を招いた学校教育の再生と教育再生について。

答 ①臨場感あふれる指導の他、地域や外部の講師の招へい、福祉施設訪問などの体験学習等により授業の充実を図っている。

②地域教育力向上のための講演会、家庭教育学級、子育て学習講座など積極的に取り組んでいる。

③多忙を解消し、児童生徒と直接触れ合う時間を確保していくには、人的配置が不可欠であると認識しており、教職員の増員についても働きかけていきたい。

問 被雇用者消防団員の活動環境の整備について。

①消防団活動に関する事業所との事前打合わせについて。

②消防団と事業所との協力体制に

ついて保護者、児童生徒とも十分話し合いを行い、給食センターとも連携を密にしながら対応しているところであり、より一層の連携を深めていきたいと考えている。

ついて。

③消防操法大会の審査の公開とその成果と活用について。

答 ①事業所に訪問し、協力の依頼をしたり、文書を発送している。また、団員から申請があった場合は、参加証明書を発行し、消防団活動への理解をいただいている。

②県内で初めての「成田市消防団協力事業所表示制度」をスタートし、9事業所に交付をした。優遇制度としては、防災対応促進事業融資制度で優位な金利融資がある。

③団体での成果に主眼をおいており、個人の審査結果の公表については控えている。



▲印旛支部消防操法大会（7月1日）

問 精神障がい者の救急医療体制の取組みについて。

答 千葉県精神科救急医療システムが構築され、指定病院が輪番制で精神科の救急患者の診療を受け持つ組織体制が整備されている。

問 行政で科学の基礎知識を学ぶ必要性について見解を。

答 各分野の専門知識・技術は、基礎知識の上に積み上げられるも

食育と医療サービスの充実について

伊藤 竹夫 議員

問 食育について。

①食育に関する情報提供や実践活動の現在の状況は。

②食育を推進するためのシステムづくりについて。

答 ①食育への取り組みとしては、母親学級での妊娠時、出産後の指導や、育児相談での食事の必要性などの指導をしており、また、保健推進員と協力しての健康増進に関する教室の開催や保育園等での食育の啓発・周知に努めている。

各小中学校においては、食に関する学習ノート等を利用した食生活の指導や、学校給食を生きた教材として有効に活用するとともに、栄養指導などを実施している。

さらに、親子体験農業教室の支援、市民農園の運営や、消費者団体対象の調理実習など、食への関

のであり、職員研修などの充実により、職務能力を高めていきたい。

問 成田空港の人事にみる国の姿勢について。

答 成田空港は、用地問題や騒音問題を抱えており、新社長に対しては、反省点や合意事項を生かし、成田空港の役割の堅持について強く要望していきたい。

した成田市の取組みは。

答 ①健康増進は、市民の皆さんにも意識を持って健康づくりに取り組んでいただき、行政は健康づくりに対する情報提供や活動できる場所など機会の充実を図っていきたいと考えている。

②生活習慣病の予防、食生活や運動習慣などの正しい知識の普及等、年齢や健康状態に応じた総合的な健康づくりを推進するとともに、寝たきりや要介護状態になることを予防するため、予防知識の普及と啓発活動を推進していきたい。

問 健康、環境、安心の地域づくりについて、北千葉道路や成田新高速鉄道の整備をまちづくりにつなげていくことなどが必要と考えるがどうか。

答 国道51号や408号などの主要道路と体系的な道路ネットワークを形成するため、市内の幹線道路や生活道路を整備し、市内各地区の利便性の向上や連携機能の強化に努めている。体系的な道路ネットワークの形成が、健康、環境、安心の地域づくりにもつながると思っている。

（仮称）公津消防分署建設事業について

両宮 真吾 議員

問 （仮称）公津消防分署建設事業について。

①基本設計業務委託について、指名競争入札に付したのはなぜか。

予定価格と比べ約1パーセントという金額でも本件業務が遂行できると判断した理由は何か。また、委託業務に関する検査はどのような実施されているのか。

②建物実施設計委託について、委託まで5カ月間も要したのはなぜか。どのような手段で成果品が最新版の情報で作成されたかと判断したのか。また、成果品である実施設計に不備はなかったと考えてよいか。

③建設工事について、信義則に反する請負業者に対し、どのような対応をとったのか。契約破棄に至るまでの4カ月間は何をしていたのか。また、なぜこのような事態に陥ったのか、設計書の不適切な箇所を検査できなかった成田市にも責任があるといえるのではないか。

答 ①良質な業者を選定できる等の理由により指名競争入札を実施し、契約締結前に、同社役員から、落札価格での業務遂行、業務に携わる主任技術者等の適正な配置、期間内での業務完了等の確認作業を行った結果、業務遂行が可能であると判断した。また、委託業務の検査は、成田市財務規則により、各担当課の検査職員が行っている。②入札までに5カ月間を要した理由は、付替道路や庁舎敷地造成工事を先行していたためである。成果品が最新版の情報であるかどうかは、平成17年度千葉県単価、平成18年3月の積算資料、建設物価

等で確認している。また、特記仕様書に記載されている成果物の内容に不備がなかったものと考え検査をしている。

③請負業者へは、契約解除並びに指名停止処分等を科した。契約解除には、事態収拾に慎重に対処する必要が生じたため、内部での協議、顧問弁護士との相談などを重ねたことにより期間を要した。ま

市民政治の確立とインフラ整備について

秋山 忍 議員

問 市民政治の確立に向けて。

①行政主導型の市民参加から協働へ、さらに主権者としての市民参加へと進めていくべきではないかと思うが、市民の行政への参加、協働をどう進めていくのか。

②総合計画にある「市民と行政との間で共通のまちづくり理念」、「協働のための体制づくり」等、地方分権時代にふさわしい基本理念やルールの明文化を検討すべきではないか。

答 ①市民と行政が協働し、地域の特性を生かした住みよい社会を形成するために、市民への積極的な情報公開と説明責任を果たすことにより、情報の共有を進め、事業の企画段階も含めた市政への参画機会の拡大や制度づくり、活動・支援の場の確保に努めていく。②成田市ではこれまで、主に政策

た、請負業者の実行予算との差について、設計受託業者の社内調査により、一部の単価設定が不適切であった旨の報告があり、申し出により修補を命じたものであり、処分については十分に検討する。なお、今回の事態の影響を最小限とするため、10月1日に赤坂消防署に部隊を配置し、災害対応に全力を挙げて取り組むこととした。

の形成段階における市民参加を進めてきたが、今後、市民の行政への参加や協働の取り組みを進め、市民及び行政のさらなる意識の醸成を図った上で、条例制定の検討に入りたいと考えている。

問 インフラ整備について。

①吉岡前林線の整備について、B&G海洋センターから県道成田小見川鹿島港線までの区間は冠水や車両のすれ違いに悩まされている。

一期工事に引き続き全線の整備を早期に進めるべきではないか。②大沼、東ノ台地区の一番の政治課題は、排水対策であると思う。冠水のみならず、大雨時には収穫間近の農作物に被害をもたらすこともある。排水対策の該当地区に入れ、整備すべきではないか。答 ①一期工事として、国道51号

からB&G海洋センターまでの延長1,350メートルを、平成20年度完成を目標に事業を進めている。二期工事としては、B&G海洋センターから県道成田小見川鹿島港線までの延長2,300メートルについて測量調査を実施し、24年度を完成目標に進めていきたいと考えている。

②大沼地区の市道の排水対策としては、現在、所地区他3カ所の流末調査を実施し、その結果にもとづき整備し入るところである。大沼地区、東ノ台地区についても、まず現地を精査し、流末の調査を実施することになるが、他の地区の整備の進捗状況を見て実施していきたいと考えている。



成田市に、お祭りの季節がやってきました。

その中で、一番はじめとなります成田の祇園祭も、天候に恵まれ、それこそ参道に溢れんばかりの人出で、歩くのにも苦労する程でした。

やはり市内で一番大きな祭りというところで、下座蓮をはじめ、関係者各位の一年の努力の甲斐があった。迫力ある山車の運行、乗りの

岩立敦夫議員が逝去



故 岩立議員

市議会議員岩立敦夫氏(64歳・滑川)は、去る5月16日逝去されました。

故岩立議員は、平成15年、旧下総町議会議員に当選し、合併後は、教育民生常任委員、空港対策特別委員として活躍されました。

ここに謹んで哀悼の意を捧げ、ご冥福をお祈りいたします。

良いお囃子は本当に素晴らしいものでした。ギャラリーとして、その醍醐味を十二分に堪能させていただきました。

これから、市内各地での行事が目白押しとなりますが、是非それぞれの場所での安全で盛況な遂行を祈りたいものです。 S・M

9月定例会市議会は、9月3日(月)開会予定です。

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。

電話(20)1570直通
ファクス(24)0336